

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 01020030

政策目標	4	つるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	21	情報通信網の整備・充実	事業優先度	B		
単位施策	2	行政情報化の推進	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	北海道電子自治体プラットフォーム(HARP)推進事業					
事業期間	平成25年度～平成29年度					
事業主体	雄武町					
事業指標	電子申請等サービス利用件数					
事業目標	250件/年					
住民参加	有	各種サービスの利用	担当課	1	総務課	
住民協働	有	各種サービスの利用	関係課		#N/A	
			ハード/ソフト 事業区分	1	ハード事業	
			関係例規・法令名	無		
			関係個別計画名	無		

全体計画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	
計 画 内 容	道内市町村と北海道が進める北海道電子自治体プラットフォーム構想(HARP)を積極的に推進し、快適で便利な生活環境のため、各種サービスの提供に向けたシステム開発・運用を行う。	電子申請システム等運用経費	電子申請システム等運用経費	電子申請システム等運用経費	電子申請システム等運用経費	電子申請システム等運用経費	
	事業費(千円)	3,070	614	614	614	614	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	3,070	614	614	614	614	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	2,771	573	551	555	548	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	7	2	2	1	2	
	一般財源	2,764	571	549	554	548	
関 連 事 項	特定財源の名称 北海道電子自治体共同システム著作権利用収入	(実施内容等) 電子申請システム等運用経費	(実施内容等) 電子申請システム等運用経費	(実施内容等) 電子申請システム等運用経費	(実施内容等) 電子申請システム等運用経費	(実施内容等) 電子申請システム等運用経費	
	【評価・実績】	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 250件	250件	250件	250件	250件	
		年度達成率	93%	90%	90%	89%	89%
	第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	19%	37%	55%	73%	90%
	備考欄						

事業名	北海道電子自治体プラットフォーム(HARP)推進事業	評価者 管理職 職氏名	総務課長	林 史祥
		評価者 作成者 職氏名	情報統計係長	内宮 真希

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	利用件数/年		
【抱える課題やニーズは】	地域事情により、役場での各種手続き等における負担(移動時間、回数)が多い。		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	情報通信網を活用し、行政サービス機関から居住地の距離に関わらず、同一サービスの提供が受けられる。		① 利用実績 電子申請(様式ダウンロード及び簡易申請システム利用を含む)件数	目標年度	平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	役場へ行くことなく、自宅から各種手続き時の様式をダウンロードすることができることから、移動等の物理的な負担が緩和される。			目標値	250件
			実績値	6128件	
			達成度	2451.2%	
		②	目標年度	平成29年度	
			目標値	〇〇	
			実績値	〇〇	
			達成度	#DIV/0!%	
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	HARPシステム運営委託	北海道及び道内市町村による共同委託により、システム運用・保守費の圧縮を図り、また、共同システムの利用によりシステムの開発及び改修経費の圧縮を図っている。			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	国が策定している「電子自治体の取り組みを加速するための10の指針」に基づくICTの利活用による電子自治体の実現に向けた、北海道および道内市町村による共同運用・協議は重要な事業である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	様式ダウンロード等を含めた利用件数は目標値を大きく上回っており、簡易申請システムの利用も図られている。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	共同開発・運用により、単独での導入・運用に比べ大幅な事業費の圧縮が図られている。また、利用者においても24時間自由に申請・様式ダウンロードを行うことができる。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	本事業は、町民の利便性向上に寄与するものであり、受益者である町民が公平に利用することができる。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
各種行政サービスの提供には電子自治体の実現が必要不可欠であり、北海道全体として事業推進を計画に基づいて進めることができた。		

今後の展開方向  
(Action)

<b>継続/現状維持</b>		
現状システムの運用及び今後開発を検討している各種業務システムの開発に係る経費を踏まえ、現状維持が適当である。なお、インターフェイスについては、誰もが利用しやすいよう常に改修を考慮する必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止